

令和3年に発生した農作業死亡事故の概要

1 調査方法

農林水産省は、全国における農作業に伴う死亡事故の発生実態及びその原因等を把握することを目的として、厚生労働省の「人口動態調査」に係る死亡個票等を用いて、令和3年1月1日から令和3年12月31日までの1年間の農作業死亡事故について取りまとめました。

2 調査結果の概要

2-1 概要 【表1参照】

(1) 令和3年の農作業事故死亡者数は242人であり、前年より28人減少した。

(2) 事故区分別にみると、

① 農業機械作業に係る事故（以下「機械事故」という。）は171人
（農作業事故全体の70.7%）

② 農業用施設作業に係る事故（以下「施設事故」という。）は7人
（同2.9%）

③ 農業機械・施設以外の作業に係る事故（以下「それ以外の事故」という。）は64人（同26.4%）

であり、引き続き機械事故の割合が最も高い割合を占めており、昨年と比べて機械事故は約2ポイントの増となった。

(3) 年齢階層別にみると、65歳以上の高齢者の事故は205人（同84.7%）である。

(4) 男女別にみると、男性が211人（同87.2%）、女性が31人（同12.8%）である。

2-2 「機械事故」の発生状況

(1) 機種別事故発生状況 【表1参照】

機種別では、「乗用型トラクター」による事故が最も多く、58人（農作業死亡事故全体の24.0%）、次いで「歩行型トラクター」が22人（同9.1%）、「農用運搬車（軽トラックを含む。）」が21人（同8.7%）と、これらの3機種で農作業死亡事故全体の41.8%を占めている。

また、動力防除機による事故が16人（同6.6%）と人数及び割合ともに過去10年間で最多となった。

(2) 原因別事故発生状況 【表2参照】

原因別では、「機械の転落・転倒」が84人と「機械事故」の約半数（49.1%）を占めている。

乗用型トラクターでは、「機械の転落・転倒」が40人（当該機種による事故の同69.0%）と最も多い。

歩行型トラクターでは、「挟まれ」が9人（同40.9%）と最も多く、次いで「回転部等への巻き込まれ」が6人（同27.3%）となっている。

農用運搬車では、「機械の転落・転倒」が11人（同52.4%）と最も多く、次いで「ひかれ」が5人（同23.8%）となっている。

2－3 「施設事故」の発生状況 【表3参照】

施設事故は、作業舎の屋根等、高所からの「墜落、転落」が4人（施設に係る事故の57.1%）と最も多くなっている。

2－4 「それ以外の事故」の発生状況 【表4参照】

それ以外の事故は、「熱中症」が23人（農業機械・施設作業以外の事故の37.1%）と最も多く、次いで「ほ場、道路からの転落」が11人（同17.7%）となっている。

2－5 月別の事故の発生状況 【表6参照】

月別では、「5月」が31人（農作業事故全体の12.8%）と最も多く、次いで「9月」が30人（同12.4%）、「4月」が29人（同12.0%）となっている。

表 1 農作業中の死亡事故発生状況

(単位：人、%)

		24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年
死亡者数		350	350	350	338	312	304	274	281	270	242
農業機械作業に係る事故		256 (73.1)	228 (65.1)	232 (66.3)	205 (60.7)	217 (69.6)	211 (69.4)	164 (59.9)	184 (65.5)	186 (68.9)	171 (70.7)
性 別	乗用型トラクター	106 (30.3)	111 (31.7)	95 (27.1)	101 (29.9)	87 (27.9)	92 (30.3)	73 (26.6)	80 (28.5)	81 (30.0)	58 (24.0)
	歩行型トラクター	40 (11.4)	21 (6.0)	30 (8.6)	21 (6.2)	35 (11.2)	28 (9.2)	24 (8.8)	22 (7.8)	26 (9.6)	22 (9.1)
	農用運搬車	40 (11.4)	33 (9.4)	32 (9.1)	25 (7.4)	37 (11.9)	26 (8.6)	18 (6.6)	26 (9.3)	15 (5.6)	21 (8.7)
	自脱型コンバイン	17 (4.9)	11 (3.1)	10 (2.9)	8 (2.4)	7 (2.2)	11 (3.6)	8 (2.9)	9 (3.2)	12 (8.0)	16 (6.6)
	動力防除機	7 (2.0)	10 (2.9)	12 (3.4)	10 (3.0)	10 (3.2)	6 (2.0)	8 (2.9)	8 (2.8)	9 (3.3)	16 (6.6)
	動力刈払機	8 (2.3)	5 (1.4)	8 (2.3)	7 (2.1)	10 (3.2)	12 (3.9)	6 (2.2)	7 (2.5)	7 (2.6)	11 (4.5)
	農用高所作業機	…	…	…	…	…	…	…	…	3 (1.1)	1 (0.4)
	その他	38 (10.9)	37 (10.6)	45 (12.9)	33 (9.8)	31 (9.9)	36 (11.8)	27 (9.9)	32 (11.4)	33 (12.2)	26 (10.7)
農業用施設作業に係る事故		19 (5.4)	12 (3.4)	24 (6.9)	14 (4.1)	14 (4.5)	13 (4.3)	13 (4.7)	17 (6.0)	8 (3.0)	7 (2.9)
機械・施設以外の作業に係る事故		75 (21.4)	110 (31.4)	94 (26.9)	119 (35.2)	81 (26.0)	80 (26.3)	97 (35.4)	80 (28.5)	76 (28.1)	64 (26.4)
性 別	男	302 (86.3)	303 (86.6)	305 (87.1)	285 (84.3)	257 (82.4)	266 (87.5)	225 (82.1)	241 (85.8)	232 (85.9)	211 (87.2)
	女	48 (13.7)	47 (13.4)	45 (12.9)	53 (15.7)	55 (17.6)	38 (12.5)	49 (17.9)	40 (14.2)	38 (14.1)	31 (12.8)
うち65歳以上層に係る事故		278 (79.4)	272 (77.7)	295 (84.3)	284 (84.0)	254 (81.4)	256 (84.2)	237 (86.5)	248 (88.3)	229 (84.8)	205 (84.7)

注：1 ()内は、事故発生件数に対する割合である。

2 25年、29年の年齢については、不明が1名いる。

3 令和2年から、「その他」に含めていた「農用高所作業機」を分離した。

表 2 農業機械作業に係る事故の機種別・原因別死亡者数

(単位：人、%)

事故区分 事故発生原因	農 業 機 械 作 業 に 係 る 事 故								合 計
	乗用型 トラクター	歩行型 トラクター	農 用 運搬車	自脱型 コンバイン	動 力 防除機	動 力 刈払機	農用高所 作業機	その他	
機械の転落・転倒	40 (69.0)	5 (22.7)	11 (52.4)	11 (68.8)	7 (43.8)	3 (27.3)	0 (0.0)	7 (26.9)	84 {49.1}
ほ 場 等	26 (44.8)	3 (13.6)	6 (28.6)	7 (43.8)	6 (37.5)	3 (27.3)	0 (0.0)	5 (19.2)	56 {32.7}
道 路 か ら	14 (24.1)	2 (9.1)	5 (23.8)	4 (25.0)	1 (6.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (7.7)	28 {16.4}
道路上での 自動車との衝突	1 (1.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 {0.6}
挟 ま れ	0 (0.0)	9 (40.9)	2 (9.5)	0 (0.0)	8 (50.0)	2 (18.2)	0 (0.0)	4 (15.4)	25 {14.6}
ひ か れ	5 (8.6)	0 (0.0)	5 (23.8)	2 (12.5)	0 (0.0)	1 (9.1)	1 (100.0)	5 (19.2)	19 {11.1}
回転部等への 巻き込まれ	10 (17.2)	6 (27.3)	0 (0.0)	2 (12.5)	0 (0.0)	1 (9.1)	0 (0.0)	5 (19.2)	24 {14.0}
機 械 か ら の 転 落	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (4.8)	0 (0.0)	1 (6.3)	1 (9.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 {1.8}
そ の 他	2 (3.4)	2 (9.1)	2 (9.5)	1 (6.3)	0 (0.0)	3 (27.3)	0 (0.0)	5 (19.2)	15 {8.8}
合計	58 {33.9}	22 {12.9}	21 {12.3}	16 {9.4}	16 {9.4}	11 {6.4}	1 {0.6}	26 {15.2}	171 {100.0}

注：1 ()内は、事故区分の合計に対する割合を示す。

2 { }内は、農業機械作業に係る死亡事故数の合計に対する割合を示す。

3 事故区分の「その他」は、左記以外の機械（田植機等）の他、機種不明の場合を含む。

表 3 農業用施設作業に係る事故の原因別死亡者数の推移

(単位：人、%)

	29年	30年	令和元年	2 年	3 年
墜落、転落	8 (61. 5)	11 (84. 6)	14 (82. 4)	7 (87. 5)	4 (57. 1)
落下物によるもの	2 (15. 4)	0 (0. 0)	0 (0. 0)	1 (12. 5)	0 (0. 0)
COガス等による中毒	1 (7. 7)	0 (0. 0)	0 (0. 0)	0 (0. 0)	0 (0. 0)
酸素欠乏によるもの	2 (15. 4)	0 (0. 0)	0 (0. 0)	0 (0. 0)	0 (0. 0)
その他	0 (0. 0)	2 (15. 4)	3 (17. 6)	0 (0. 0)	3 (42. 9)
合計	13 (100. 0)	13 (100. 0)	17 (100. 0)	8 (100. 0)	7 (100. 0)

注：（ ）内は割合を示す。

表 4 農業機械・施設以外の作業に係る事故の原因別死亡者数の推移

(単位：人、%)

	29年	30年	令和元年	2 年	3 年
ほ場、道路からの転落	23 (28. 8)	10 (10. 3)	11 (13. 8)	13 (17. 1)	11 (17. 7)
木等の高所からの転落	10 (12. 5)	9 (9. 3)	6 (7. 5)	6 (7. 9)	8 (12. 9)
道路上での事故	0 (0. 0)	0 (0. 0)	0 (0. 0)	1 (1. 3)	0 (0. 0)
稲ワラ焼却中等の火傷	17 (21. 3)	23 (23. 7)	16 (20. 0)	11 (14. 5)	9 (14. 5)
家畜によるもの	1 (1. 3)	4 (4. 1)	4 (5. 0)	4 (5. 3)	1 (1. 6)
農薬による中毒	1 (1. 3)	0 (0. 0)	0 (0. 0)	0 (0. 0)	0 (0. 0)
蛇、昆虫によるもの	0 (0. 0)	0 (0. 0)	1 (1. 3)	0 (0. 0)	3 (4. 8)
落雷によるもの	1 (1. 3)	0 (0. 0)	0 (0. 0)	2 (2. 6)	0 (0. 0)
刃部によるもの	0 (0. 0)	0 (0. 0)	0 (0. 0)	0 (0. 0)	0 (0. 0)
作業中の病気によるもの	22 (27. 5)	43 (44. 3)	29 (36. 3)	32 (42. 1)	23 (37. 1)
うち熱中症によるもの	22 (27. 5)	43 (44. 3)	29 (36. 3)	32 (42. 1)	23 (37. 1)
その他	5 (6. 3)	8 (8. 2)	13 (16. 3)	7 (9. 2)	9 (14. 1)
合計	80 (100. 0)	97 (100. 0)	80 (100. 0)	76 (100. 0)	64 (100. 0)

注：1 （ ）内は合計に対する割合を示す。

2 その他は溺水によるもの等を含む。

表5 年齢階層別死亡者数の推移

(単位：人、％)

区 分	29年	30年	令和元年	2 年	3 年
30歳未満	3 (1.0)	3 (1.1)	2 (0.7)	6 (2.2)	3 (1.2)
30～39歳	1 (0.3)	2 (0.7)	1 (0.4)	5 (1.9)	4 (1.7)
40～49歳	6 (2.0)	4 (1.5)	2 (0.7)	3 (1.1)	6 (2.5)
50～59歳	18 (5.9)	12 (4.4)	14 (5.0)	15 (5.6)	10 (4.1)
60～64歳	19 (6.3)	16 (5.8)	14 (5.0)	12 (4.4)	14 (5.8)
65～69歳	44 (14.5)	26 (9.5)	41 (14.6)	33 (12.2)	23 (9.5)
70～79歳	84 (27.6)	67 (24.5)	89 (31.7)	101 (37.4)	75 (31.0)
80歳以上	128 (42.1)	144 (52.6)	118 (42.0)	95 (35.2)	107 (44.2)
不明	1 (0.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
合計	304 (100.0)	274 (100.0)	281 (100.0)	270 (100.0)	242 (100.0)
うち65歳以上	256 (84.2)	237 (86.5)	248 (88.3)	229 (84.8)	205 (84.7)

注：（ ）内は合計に対する割合を示す。

表6 月別の死亡事故発生状況

(単位：人、%)

区分	29年	30年	令和元年	2年	3年
1月	12 (3.9)	6 (2.2)	8 (2.8)	3 (1.1)	7 (2.9)
2月	17 (5.6)	18 (6.6)	7 (2.5)	13 (4.8)	14 (5.8)
3月	20 (6.6)	24 (8.8)	20 (7.1)	17 (6.3)	14 (5.8)
4月	30 (9.9)	21 (7.7)	31 (11.0)	28 (10.4)	29 (12.0)
5月	38 (12.5)	31 (11.3)	32 (11.4)	36 (13.3)	31 (12.8)
6月	28 (9.2)	28 (10.2)	24 (8.5)	28 (10.4)	23 (9.5)
7月	38 (12.5)	57 (20.8)	31 (11.0)	23 (8.5)	25 (10.3)
8月	21 (6.9)	21 (7.7)	40 (14.2)	51 (18.9)	21 (8.7)
9月	26 (8.6)	19 (6.9)	24 (8.5)	23 (8.5)	30 (12.4)
10月	33 (10.9)	18 (6.6)	25 (8.9)	27 (10.0)	23 (9.5)
11月	29 (9.5)	20 (7.3)	21 (7.5)	13 (4.8)	12 (5.0)
12月	12 (3.9)	11 (4.0)	18 (6.4)	8 (3.0)	13 (5.4)
合計	304 (100.0)	274 (100.0)	281 (100.0)	270 (100.0)	242 (100.0)

注：（ ）内は合計に対する割合を示す。

(参考1) 道府県別農作業事故死亡者数

(単位：人)

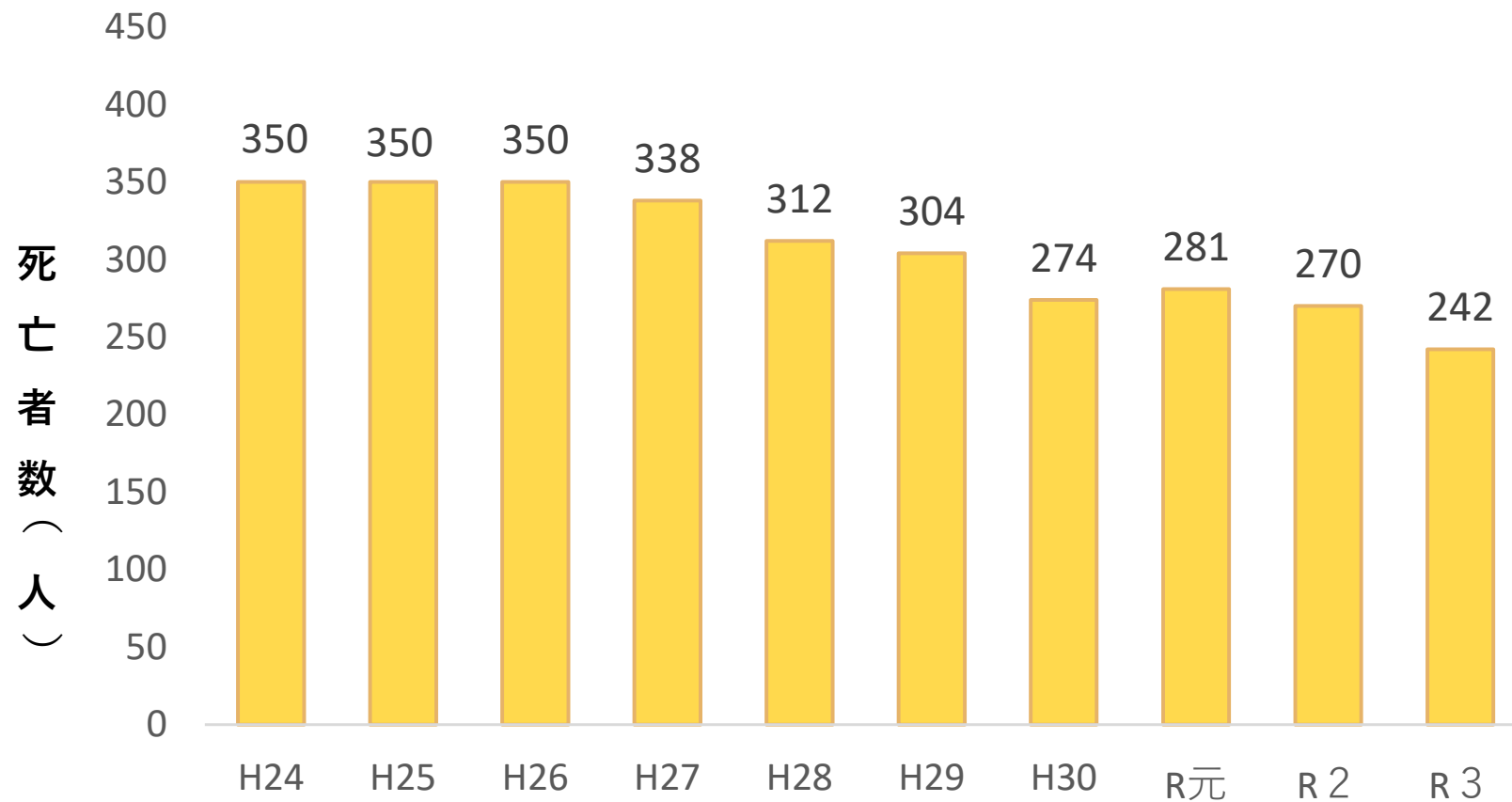
	道府県名	29年	30年	令和元年	2年	3年
1	北海道	17	22	25	17	9
2	青森	10	6	11	14	8
3	岩手	14	12	12	4	9
4	宮城	7	-	-	11	-
5	秋田	-	5	9	4	8
6	山形	8	-	4	6	4
7	福島	9	7	9	9	8
8	茨城	8	13	11	6	6
9	栃木	4	4	8	7	-
10	群馬	11	10	5	4	8
11	埼玉	-	5	-	-	4
12	千葉	5	10	14	4	5
14	神奈川	-	-	5	4	-
19	山梨	10	9	11	4	5
20	長野	15	18	13	20	15
22	静岡	9	-	6	-	-
15	新潟	10	12	-	7	7
16	富山	-	-	-	-	-
17	石川	4	-	5	-	-
18	福井	-	-	-	-	4
21	岐阜	4	12	4	6	-
23	愛知	5	7	9	6	9
24	三重	-	-	6	-	-
25	滋賀	4	-	-	-	6
26	京都	5	-	4	-	-
27	大阪	-	-	-	-	-
28	兵庫	11	5	5	8	8
29	奈良	-	-	-	-	4
30	和歌山	-	-	-	-	5
31	鳥取	-	-	5	-	6
32	島根	-	5	-	-	-
33	岡山	17	7	8	6	7
34	広島	5	6	5	5	-
35	山口	6	-	6	7	4
36	徳島	4	-	5	4	-
37	香川	-	4	4	5	7
38	愛媛	5	5	10	5	5
39	高知	-	-	5	4	-
40	福岡	16	4	4	4	6
41	佐賀	7	7	4	6	7
42	長崎	12	8	-	11	8
43	熊本	9	8	4	10	9
44	大分	8	8	8	14	6
45	宮崎	-	5	7	7	8
46	鹿児島	16	13	5	10	9
47	沖縄	4	-	-	4	8
	全国計	304	274	281	270	242

注：1 東京都は本調査の対象外である。

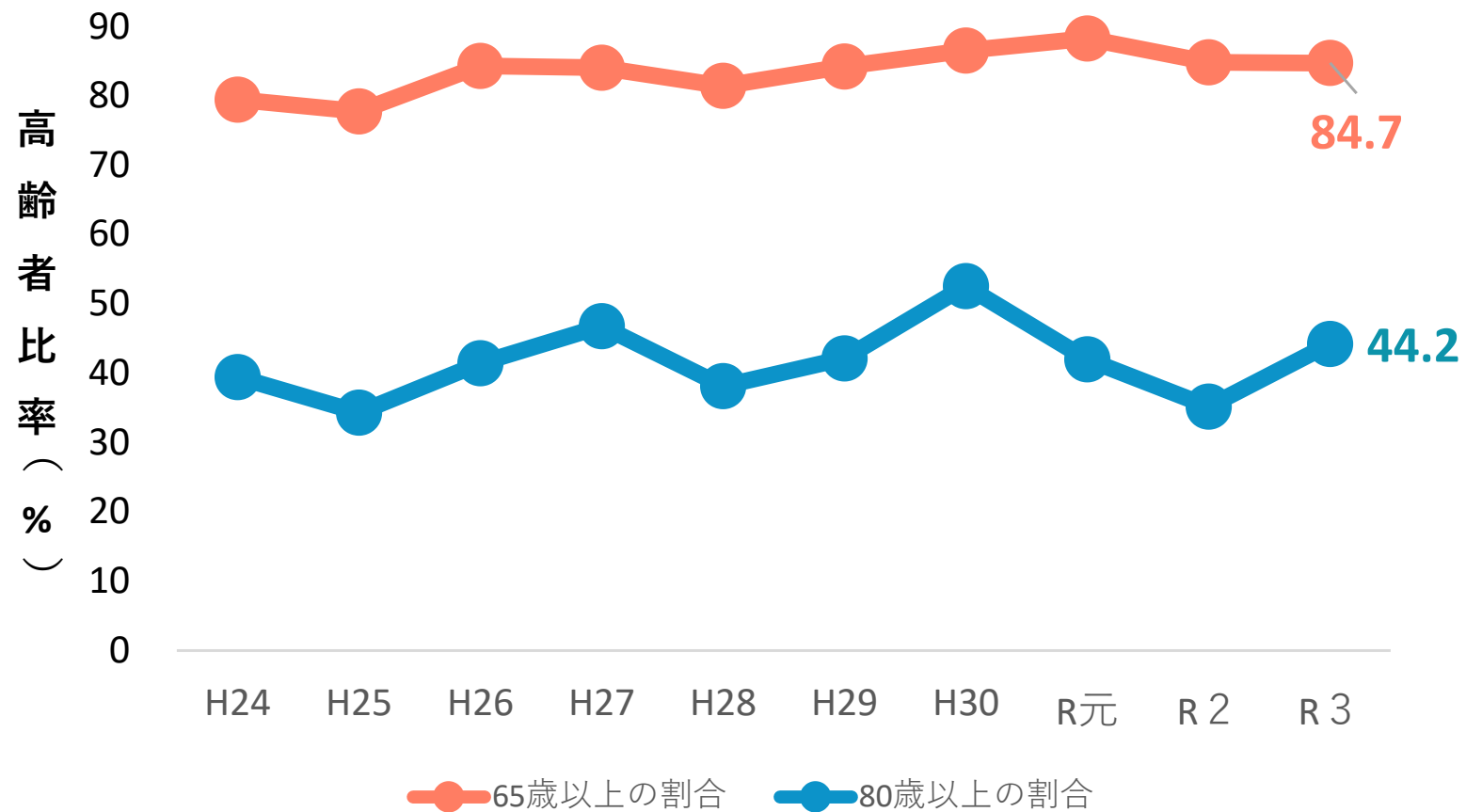
2 事故者数が0～3人の道府県は「-」で示している。

3 本調査結果は、厚生労働省の人口動態調査・死亡個票等によるものであり、各道府県が独自に実施している事故調査の結果と異なる場合がある。

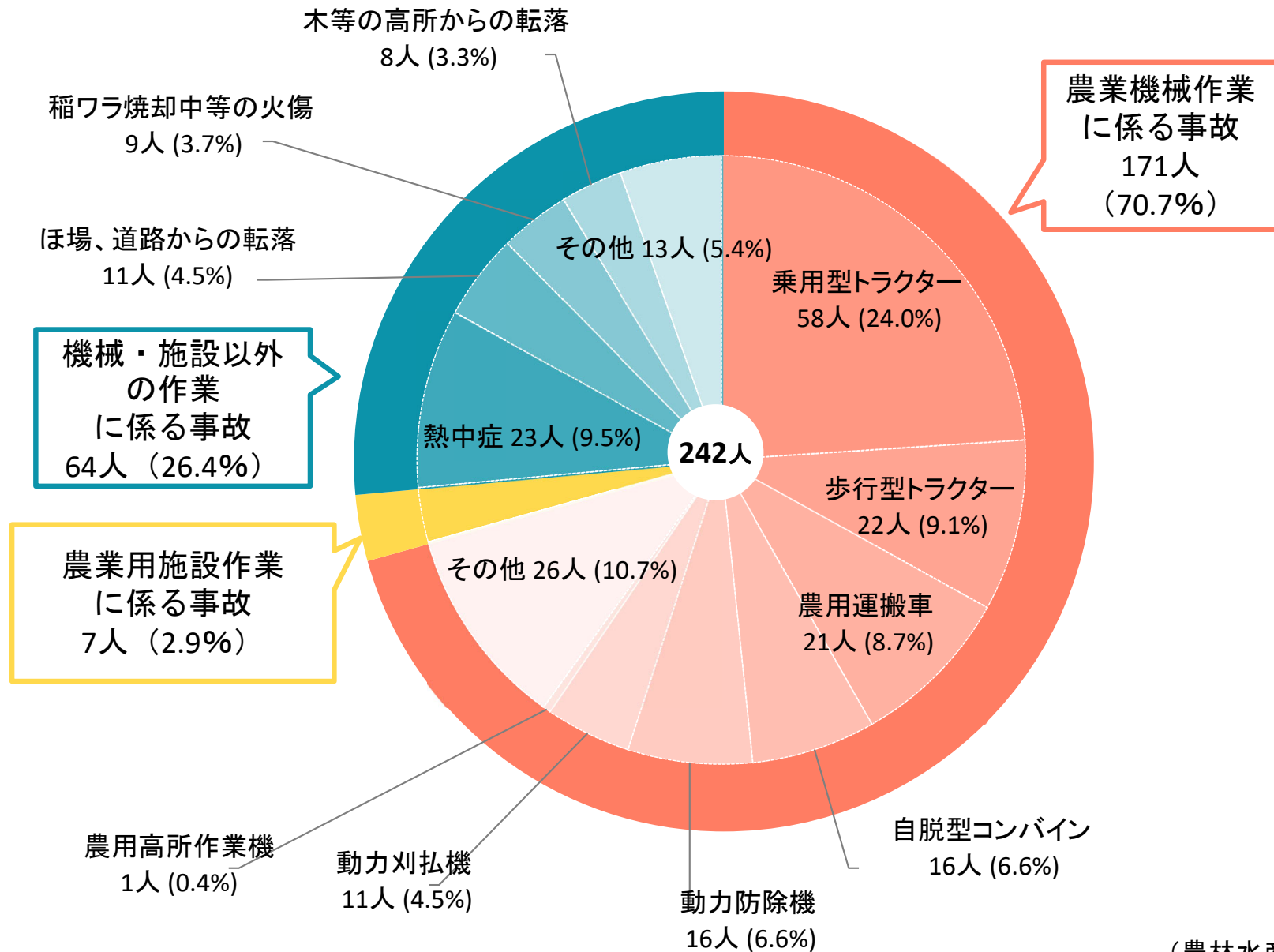
農作業死亡事故の発生状況（令和 3 年）



農作業死亡事故の高齢者比率（令和3年）



要因別の死亡事故発生状況(令和3年)



(農林水産省調べ)